

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 20 日 更新

事務事業名		法制執務支援事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1 自治の健康				所属部	総務部	課長名	坂井 竹志
	施 策	2 行政改革の推進				所属課	総務課	担当者名	村中美穂・深迫将成
	施策の柱	4 職員の人材育成と効果的な組織運営				所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1226
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11018	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	例規の制定改廃についての審査、各課からの相談対応、モデル案・先行事例提供、法令制定改廃情報の提供等、法制執務について各課職員を支援する事業。 2000(平成12)年4月の地方分権一括法施行以来、地方公共団体が地域性を活かし、自治体職員が条例等を作る時代になり、職員の法務能力向上が課題となっている。
【業務の流れ】	①各課より例規改廃の相談を受け、法制執務関係の支援を行う。 ②各課の例規関係起案文書について合議で審査する。 ③法令制定改廃情報を随時関係各課にメール等で配信する。
【主な予算費目】	旅費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) ①例規制定改廃に係る各業務について支援及び審査を実施した。 ②例規審査システムの使用方法について助言・支援した。 ③法令制定改廃情報を関係各課長宛に通知する。 ④法制執務について知識を深めるため、九州地区法律問題研究会への参加を予定したが、大雨による開催市の被災により研究会が中止となった。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ①例規制定改廃に係る各業務について支援及び審査を実施する。 ②例規審査システムの使用方法について助言・支援する。 ③法令制定改廃情報を関係各課長宛に通知する。 ④法制執務について知識を深めるため、九州地区法律問題研究会への参加。 ⑤個々の職員に法制執務の知識等が求められる状況であることから、職員の法制執務等に関する知識及び能力の向上を図ることを目的として、各課の文書取扱主任者を対象とした法制執務研修を開催する。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 一般職の職員数(4/1) ⇒ イ 各課へ法律改廃情報を提供した回数		(単位)	予算の主な増減の理由 例規システムの委託内容を見直したため委託費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等職員		(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 例規総本数 ⇒ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地方分権推進改革に伴い、自治体職員の法務能力向上を図るために対応するものである。		(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ⇒ ア 各課からの依頼に対して適正に処理できた割合 % ⇒ イ
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 各課職員へ法制執務について支援できているか把握するため成果指標とした。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	人		344	345	350	356	350	350	350	350	350	
	回		12	12	12	12	12	12	12	12	12	
② 対象指標	本		1,001	1,024	950	1,043	950	950	950	950	950	
	イ											
③ 成果指標	%		100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ											
投資 入費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円		1							
		繰入金	千円									
		一般財源	千円	2,674	2,890	2,689	2,671	3,253	3,965	3,965	3,965	
	(A) 事業費計	千円	2,674	2,891	2,689	2,671	3,253	3,965	3,965	3,965		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費	正規職員従事人数	人	2	4	2	4	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	1,540	1,294	1,000	845	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		(B)人件費計	千円	6,021	4,924	3,984	3,077	3,984	3,984	3,984	3,984	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	8,695	7,815	6,673	5,748	7,237	7,949	7,949	7,949	

事務事業名	法制執務支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 法制執務支援機能をもつ例規システムの活用を促進し、形式的な作業について省力化を図る。また、法律上の専門知識をより深めるよう努める。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒ 【理由】 適正に処理している。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 九州地区法律問題研究会参加の旅費だけである。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 最小限の時間で対応している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 市の全業務に関わる例規であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 業者委託（法制執務支援契約）を平成 22 年度末に終了し、職員が全面的に法制執務の実質を担うよう切り替えた。地方分権改革を見据えた転換であり、併せて経費節減を図ったもの。業務内容は行政事務の根幹をなすものであり、今後も市職員の資質向上に努める。

3 評価結果の総括（CHECK）

何ら問題なく運用している。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												